

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月13日
東

上場会社名 株式会社卑弥呼 上場取引所
 コード番号 9892 URL <http://www.himiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柴田 一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー (氏名) 石川 哲康 (TEL) 03-5485-3711
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,652	△19.4	334	△50.0	428	△41.7	248	△44.4
25年3月期	5,775	4.3	668	△5.3	734	△4.8	446	△1.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	32.13	—	1.8	2.9	7.2
25年3月期	57.80	—	3.2	5.0	11.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,646	13,752	93.9	1,780.39
25年3月期	14,883	13,842	93.0	1,792.00

(参考) 自己資本 26年3月期 13,752百万円 25年3月期 13,842百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	250	△80	△403	405
25年3月期	313	△126	△418	639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	386	86.5	2.8
26年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	386	155.6	2.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		74.4	

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,215	△5.5	90	△55.2	126	△50.1	77	△50.1	10.04
通期	4,205	△9.6	113	△65.9	173	△59.6	103	△58.2	13.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	12,984,233 株	25年3月期	12,984,233 株
26年3月期	5,259,679 株	25年3月期	5,259,503 株
26年3月期	7,724,617 株	25年3月期	7,724,775 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想となる前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2からP.5「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、各種政策効果の下支えにより、緩やかな回復基調を描き、個人消費は平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、住宅や宝飾品等高額商品を中心に堅調に推移いたしました。

当社を取り巻く市場環境につきましては、継続的に改善傾向にある雇用情勢と駆け込み需要が、個人の消費マインドを刺激することが期待されましたが、その効果は限定的で、全般的には企業間競争が激化するなど厳しいものとなりました。

このような市場環境のもと、当社は主要事業である靴事業において当社ブランドの総合力を発揮すべく、次の3つの重点施策を実施してまいりました。

第1に、原点に立ち帰り、「ブランドビジネス」を追求するため、機能別組織からブランド事業部制への組織改革を平成25年12月に実施しました。

第2に、顧客接点である店頭販売の価値を上げるべく、フィッティングを中心としたコンサルティング・セールスの強化による顧客満足の最大化に注力してまいりました。

第3に、存在感を増してきたインターネット市場においても売上を確保すべく、ネットモール3社「マルイウェブチャネル」「javari (Amazon)」、および「LOCONDO」における提供サービスを拡充し、順調に売上を拡大することができました。

しかしながら、前事業年度分の商品在庫の消化を優先させたため、売上高を積み増す新規商品の投入が十分できなかったこと、また季節商材であるブーツの需要減に伴う客単価の減少とそれを補う代替商品の手当が伴わなかったこと、更に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の効果が限定的で予測を大きく下回ったこと等により、当事業年度の売上高は前事業年度を大幅に下回る結果となりました。

また、社内情報システム投資による業務の効率化および店舗のスクラップアンドビルドを通じた人時生産性の向上による経費削減も実施いたしました。売上高減少による利益減を補うことができませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は46億52百万円(前事業年度比19.4%減)、営業利益は3億34百万円(同50.0%減)、経常利益は4億28百万円(同41.7%減)、当期純利益は2億48百万円(同44.4%減)となりました。

なお、当事業年度末における全体の店舗数は、ブランド再編を含め10店舗新規出店、10店舗退店の結果、93店舗(前事業年度末比 店舗増減なし)となりました。

売上高の内訳は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

ブランド	第39期	第40期	増減額	前事業年度比増減率(%)
	(平成25年3月期)	(平成26年3月期)		
卑弥呼	1,696	1,377	△318	△18.8
elegance卑弥呼	1,305	940	△365	△28.0
WANO NANO	1,233	925	△308	△25.0
water massage®	1,488	1,361	△127	△8.5
その他	52	48	△3	△6.8
売上高合計	5,775	4,652	△1,123	△19.4

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、7,051百万円(前事業年度末7,408百万円)となり、前事業年度末比357百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少1,261百万円、有価証券の増加1,000百万円、商品の減少143百万円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、7,594百万円(前事業年度末7,475百万円)となり、前事業年度末比119百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加577百万円、長期預金の減少400百万円等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、561百万円(前事業年度末703百万円)となり、前事業年度末比141百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の増加73百万円、未払金の増加59百万円、未払法人税等の減少202百万円、返品調整引当金の減少73百万円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、332百万円(前事業年度末337百万円)となり、前事業年度比5百万円の減少となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、13,752百万円(前事業年度末13,842百万円)となり、前事業年度末比89百万円の減少となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金の減少138百万円、その他有価証券評価差額金の増加48百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加250百万円、投資活動による資金の減少80百万円、財務活動による資金の減少403百万円により、前事業年度末に比べ233百万円減少し、当事業年度末には405百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は250百万円(前事業年度比63百万円減少)となりました。これは、主に税引前当期純利益409百万円、減価償却費90百万円、返品調整引当金の減少73百万円、売上債権の増加68百万円、たな卸資産の減少150百万円、仕入債務の増加73百万円、法人税等の支払355百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は80百万円(前事業年度比46百万円減少)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出6,100百万円、定期預金の払戻による収入7,528百万円、有価証券の取得による支出2,000百万円、有価証券の売却による収入1,000百万円、投資有価証券の取得による支出507百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は403百万円(前事業年度比14百万円減少)となりました。これは、主に配当金の支払384百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	93.6	93.3	93.1	93.0	93.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	46.2	53.2	52.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成23年3月期連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期および平成23年3月期までの各連結会計年度の時価ベースの自己資本比率およびキャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオの項目については記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、安定的かつ継続的に業績に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

当社の配当性向は30%以上としております。本方針に基づき、当期の期末配当は、現状の内部留保、キャッシュ・フローおよび投資予定を勘案し、株主様への還元を最重視し、1株当たり50円を予定しております(平成26年5月27日開催の決算承認取締役会で決議予定)。

この結果、当事業年度の配当性向は155.6%となる見込みであります。

なお、中間配当は実施しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 売上高状況

当社の商品は、国内の百貨店等の小売店への販売および顧客への直接販売を行っているため、国内の景気後退による個人消費の低迷の影響を受けて、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また当社の商品は、日本の季節の移り変わりに対応したマーチャンダイジングを行うことで、消費者の嗜好にあった商品の提供を行っておりますが、冷夏暖冬等の天候不順、台風等の気象条件により、当社の売上が影響を受ける可能性があります。

② 主力販路

主力販路である国内の百貨店が自社PB商品の開発・販売に注力する戦略をより強化する方策をとった場合、百貨店内における当社の売上が影響を受ける可能性があります。

③ 商品開発力

当社は今後とも継続して魅力ある商品を開発できるものと考えておりますが、当社が属する業界は、消費者の嗜好の変化やさまざまな要因から、商品のトレンドが急速に変化する可能性があります。商品の開発は、これら消費者の嗜好の変化やトレンドを予測して行っておりますが、当社が市場からの支持を得られる商品を正確に予測できるとは限らず、また、これらの商品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した商品または技術が、独自の知的財産として保護される保証がないとともに、技術の急速な進歩により当社の商品が消費者の支持を得られない可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社が属する業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

④ 価格競争

当社は、当社が属している市場と関連市場において、競争の激化に直面しております。競合先には専門企業と他業界(アパレル等)からの参入企業があり、その一部は当社よりも多大な研究開発、製造、販売促進等の経営資源を有しています。既存競合先間の提携、または新しい競合先が台頭し、市場での大きなシェアを急速に拡大する可能性があります。当社は高品質で高付加価値を市場に提案する国内でのリーディングカンパニーの一社であると考える一方で、将来においても当社が市場での優位性を維持できる保証はなく、価格面での訴求力の低下または競合先との競争激化による顧客離れの可能性があります。

⑤ 為替レートの変動

当社の商品の一部は海外で生産されておりますが、生産を行う地域の通貨の上昇によって製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。

⑥ 商品の欠陥

当社は、業界標準より厳しい独自の品質基準に基づいて、商品の委託生産を行っております。しかし、全ての商品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物に係る賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに引き続き当社がこのような条件の保険に加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような商品の欠陥は、多額の費用発生や当社の評価に重要な影響を与え、それにより売上高が減少する可能性があります。

⑦ 他社との提携等の成否

当社は商品開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携の形で他社と共同で活動を行っております。また、今後も前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による成果を享受できなくなる可能性があります。

⑧ カントリーリスクおよび災害等による影響

当社の商品生産委託先は、国、地域を含めて分散しております。海外の生産地における戦争やテロ等のカントリーリスクの顕在化により海外生産が円滑に行えない可能性や、商品の円滑な流通が行えない可能性があります。また、当社が生産を委託している国内外の工場は、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するため、機械設備の災害防止検査、点検保守を行っていますが、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。国内はもちろん世界各地での大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、商品供給が著しく低下する可能性があります。

⑨ 顧客情報の流出

当社の商品は、国内の百貨店等の小売店への販売および顧客への直接販売を行っているため、顧客の個人情報を保有、管理しております。これらの個人情報の取扱および管理については、社内管理体制を整備し、厳重に行い、個人情報漏洩賠償責任保険に加入しておりますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、当社の社会的信用の失墜により、売上高が減少する可能性があります。

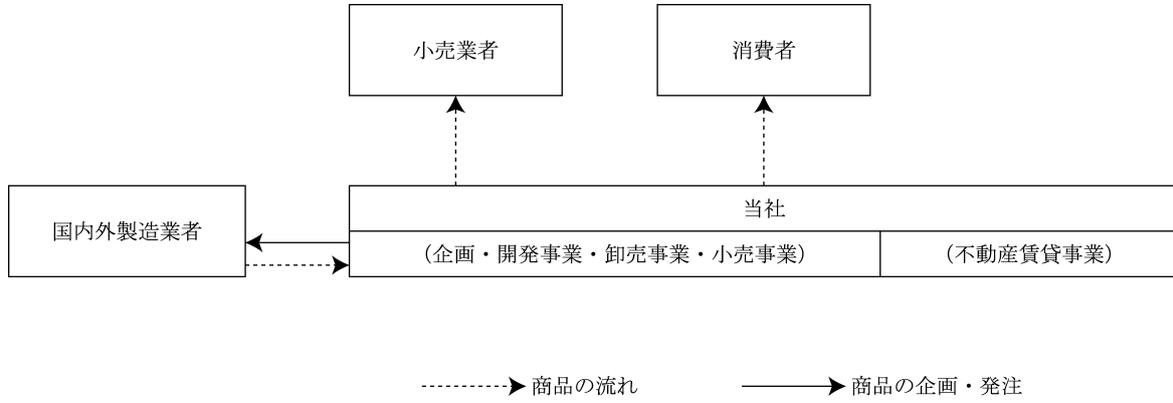
当資料の記載内容のうち、将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、ファッションナブルで健康的な靴等の服飾雑貨の企画・開発および卸・小売を主な事業内容としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、婦人靴を主力とするブランド展開による企画・開発ならびに卸売および小売販売を主な事業としております。今後も、世界的な環境変化の中で、日本文化に根ざした卑弥呼独自の商品開発とサービスで、生活文化環境の変化に積極的に対応することを経営の基本とし、「それでお客様は満足か」、「無形資産の増加」の2大テーマを経営方針として、お客様、お取引先様、株主様、従業員および社会全体に貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図ることが株主様重視の経営と認識し、売上の拡大と効率的な経営を一層推進して中長期的な売上高営業利益率のさらなる向上を目指します。直近は売上高営業利益率を10%以上確保することを目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況に対応するため、以下の施策に取り組んでまいります。

① ブランド力の強化

ここ数年間、組織を商品部と販売部に分離することにより、それぞれの業務の専門性を高めることに注力してまいりました。しかし、定番商品に偏った商品開発となり、ブランドが鮮度を失う結果となりました。今後は、原点に立ち返り、「ブランドビジネス」を追求していく所存です。その第一フェーズとして、商販一体の事業部制へと組織体を変更しました。将来的には1ブランド・1ショップ体制を再度確立し、自己完結型の組織体を形成することで、全4ブランドのブランド価値を高めてまいります。

② ネットショップの拡充

急伸長している既存のネットショップチャネルの売上拡大にさらに注力するとともに、新規チャネルの開拓を行います。また、自社ネットショップの構築と運営にスピード感をもって取り組み、収益の拡大とマーケティング力の強化を図ります。同時に、リアル店舗とネットショップとの相乗効果を創出する仕組みづくりを推進してまいります。

③ water massage®ブランドおよびwater massage®インソールの外販強化

お客様の健康志向を背景に開発され、これまで高い評価を頂いてきたwater massageブランドは、国内外に特許を保有するwater massage®インソールを搭載しております。今後は、このwater massage®インソールの外販を拡充すること、並びにwater massage®ブランドのライセンスを供与することに積極的に取り組んでまいります。

④ BtoBビジネスの強化・拡充

国内外法人向けに、店舗販売員や介護従事者等従業員の方々の健康に配慮した靴を供給するビジネスを強化します。また、婦人靴業界以外の法人に、当社のwater massage®以外のブランドをライセンス供与するビジネスも手がけてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下におきまして、当社は、以下の課題に取り組んでまいります。

① マーチャンダイジング力の向上

当社が属する婦人靴業界は、節約志向やライフスタイルの多様化により、ファストファッションをはじめとする低価格化と、海外からの高価格帯ブランドの流入など「市場の二極化」が一層進むことが予測されます。この競争が激化する市場において、当社が競争優位性を保つためには、マーチャンダイジング力の向上による商品力と販売力の強化が重要な課題であると考えております。

商品開発力につきましては、経営資源を集中することで商品開発スピードを上げていくこと、および日本の風土・文化に根ざした当社にしかできないオリジナル商品ならびに商品群を開発し、提案していくことが重要な課題と考えております。

② 国内靴メーカーとの関係強化

優良靴メーカーとの関係構築が重要な課題と考えております。

国内靴メーカーは、技術者不足や輸入品との価格競争、原皮不足および製品資材の原価高騰に対応するために、中国をはじめとした海外への生産シフトを余儀なくされており、品質の安定性や納期遅延の懸念があります。このような状況下においても、現地での生産・品質指導や、最終仕上げ工程を日本で行うなどQCD（品質・コスト・納期）に係るリスク管理に力を入れている国内靴メーカーとの関係を当社は強化し、高品質を維持し続けることに注力してまいります。

③ 販売力の強化

販売チャネルとしてネットモールが台頭してきている中、店頭販売の価値を上げることが継続的な重要課題と考えております。

今まで以上に店頭での販売体制を強化し、お客様一人ひとりのご満足を最大にするべく、当社はコンサルティング販売、接客におけるフィッティング技術の向上に努め、そのための教育投資を積極的に行ってまいります。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,167,373	4,905,926
売掛金	346,528	415,087
有価証券	—	1,000,000
商品	716,819	573,119
貯蔵品	12,574	5,350
前払費用	30,771	31,853
繰延税金資産	98,299	60,511
未収入金	34,263	18,671
未収還付法人税等	—	38,635
その他	2,165	2,606
流動資産合計	7,408,794	7,051,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	558,722	547,142
減価償却累計額	△330,743	△335,296
建物(純額)	227,978	211,845
機械及び装置	44,077	42,977
減価償却累計額	△40,686	△40,403
機械及び装置(純額)	3,390	2,573
工具、器具及び備品	258,655	241,295
減価償却累計額	△231,489	△181,944
工具、器具及び備品(純額)	27,165	59,350
土地	1,099,220	1,099,220
建設仮勘定	522	—
有形固定資産合計	1,358,278	1,372,989
無形固定資産		
借地権	1,146,966	1,146,966
ソフトウェア	25,857	50,408
無形固定資産合計	1,172,823	1,197,374
投資その他の資産		
投資有価証券	1,718,218	2,295,946
出資金	100	100
長期預金	2,200,000	1,800,000
従業員に対する長期貸付金	—	2,237
長期前払費用	63,891	57,050
繰延税金資産	73,025	43,862
敷金及び保証金	453,357	389,818
役員に対する保険積立金	435,504	435,585
投資その他の資産合計	4,944,097	5,024,600
固定資産合計	7,475,199	7,594,965
資産合計	14,883,994	14,646,728

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,925	244,940
リース債務	18,769	915
未払金	112,213	171,943
未払法人税等	202,000	—
預り金	19,201	12,274
前受収益	1,061	—
賞与引当金	29,000	33,000
返品調整引当金	136,538	63,250
ポイント引当金	9,815	11,270
資産除去債務	1,163	4,779
その他	1,856	19,554
流動負債合計	703,546	561,928
固定負債		
リース債務	750	—
退職給付引当金	135,693	133,623
役員退職慰労引当金	141,174	148,543
預り保証金	22,775	18,055
資産除去債務	37,364	31,852
固定負債合計	337,757	332,074
負債合計	1,041,304	894,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,589,052	2,589,052
資本剰余金		
資本準備金	2,718,862	2,718,862
資本剰余金合計	2,718,862	2,718,862
利益剰余金		
利益準備金	95,750	95,750
その他利益剰余金		
別途積立金	15,095,000	15,095,000
繰越利益剰余金	1,437,574	1,299,493
利益剰余金合計	16,628,324	16,490,243
自己株式	△7,118,380	△7,118,570
株主資本合計	14,817,858	14,679,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,052	30,253
土地再評価差額金	△957,116	△957,116
評価・換算差額等合計	△975,168	△926,862
純資産合計	13,842,689	13,752,725
負債純資産合計	14,883,994	14,646,728

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,775,371	4,652,235
売上原価		
期首商品たな卸高	298,903	716,819
当期商品仕入高	3,130,669	2,188,345
合計	3,429,572	2,905,165
期末商品たな卸高	716,819	573,119
売上原価	2,712,752	2,332,045
売上総利益	3,062,618	2,320,189
返品調整引当金繰入額	116,538	—
返品調整引当金戻入額	—	73,287
差引売上総利益	2,946,080	2,393,477
販売費及び一般管理費		
販売手数料	213,815	225,740
運賃	165,529	151,837
広告宣伝費	69,154	26,576
役員報酬	82,571	81,408
給料及び賞与	742,339	692,943
賞与引当金繰入額	28,607	32,254
退職給付費用	43,117	16,819
役員退職慰労引当金繰入額	8,810	7,369
福利厚生費	120,602	107,457
旅費及び交通費	64,224	63,449
通信費	17,751	15,670
交際費	1,154	790
支払手数料	99,960	81,494
水道光熱費	28,274	29,783
賃借料	328,477	298,036
消耗品費	52,102	62,163
租税公課	7,999	12,817
減価償却費	127,472	85,493
修繕費	18,698	6,400
保険料	2,149	2,052
募集費	14,252	15,119
事業税	9,713	6,269
その他	30,649	36,980
販売費及び一般管理費合計	2,277,430	2,058,930
営業利益	668,649	334,547

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	14,021	31,443
受取配当金	8,825	10,476
受取手数料	36,655	34,578
受取補償金	—	12,000
雑収入	6,508	5,581
営業外収益合計	66,009	94,079
経常利益	734,659	428,627
特別損失		
減損損失	15,257	19,229
特別損失合計	15,257	19,229
税引前当期純利益	719,402	409,397
法人税、住民税及び事業税	333,441	119,807
法人税等調整額	△60,542	41,433
法人税等合計	272,898	161,241
当期純利益	446,504	248,156

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,589,052	2,718,862	2,718,862	95,750	15,095,000	1,377,333	16,568,083
当期変動額							
剰余金の配当						△386,237	△386,237
当期純利益						446,504	446,504
自己株式の取得							
自己株式の処分						△26	△26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	60,240	60,240
当期末残高	2,589,052	2,718,862	2,718,862	95,750	15,095,000	1,437,574	16,628,324

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,118,387	14,757,611	△52,825	△957,116	△1,009,942	13,747,669
当期変動額						
剰余金の配当		△386,237				△386,237
当期純利益		446,504				446,504
自己株式の取得	△60	△60				△60
自己株式の処分	67	41				41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			34,773		34,773	34,773
当期変動額合計	6	60,247	34,773	—	34,773	95,020
当期末残高	△7,118,380	14,817,858	△18,052	△957,116	△975,168	13,842,689

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	2,589,052	2,718,862	2,718,862	95,750	15,095,000	1,437,574	16,628,324
当期変動額							
剰余金の配当						△386,236	△386,236
当期純利益						248,156	248,156
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△138,080	△138,080
当期末残高	2,589,052	2,718,862	2,718,862	95,750	15,095,000	1,299,493	16,490,243

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,118,380	14,817,858	△18,052	△957,116	△975,168	13,842,689
当期変動額						
剰余金の配当		△386,236				△386,236
当期純利益		248,156				248,156
自己株式の取得	△189	△189				△189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			48,306		48,306	48,306
当期変動額合計	△189	△138,270	48,306	—	48,306	△89,964
当期末残高	△7,118,570	14,679,588	30,253	△957,116	△926,862	13,752,725

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	719,402	409,397
減価償却費	128,878	90,992
減損損失	15,257	19,229
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,483	△2,069
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,610	7,369
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,000	4,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	116,538	△73,287
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5,694	1,454
受取利息及び受取配当金	△22,846	△41,919
売上債権の増減額 (△は増加)	146,410	△68,559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△417,203	150,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,088	73,014
その他	△42,641	150
小計	595,106	570,696
利息及び配当金の受取額	23,046	35,578
法人税等の支払額	△304,202	△355,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,950	250,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,504,135	△6,100,000
定期預金の払戻による収入	2,000,578	7,528,344
有価証券の取得による支出	—	△2,000,000
有価証券の売却による収入	2,700,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△44,967	△62,780
無形固定資産の取得による支出	△10,945	△7,639
投資有価証券の取得による支出	△314,466	△507,750
敷金及び保証金の差入による支出	△5,298	△382
敷金及び保証金の回収による収入	72,840	75,896
その他	△20,402	△5,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,796	△80,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△60	△189
配当金の支払額	△385,237	△384,995
その他	△33,069	△18,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418,368	△403,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△231,213	△233,101
現金及び現金同等物の期首残高	870,241	639,028
現金及び現金同等物の期末残高	639,028	405,926

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～39年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

当事業年度末日後に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等に基づき、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) ポイント引当金

将来のポイント使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、靴製品等卸・小売事業のほか、不動産賃貸事業を行っておりますが、靴製品等卸・小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも事業セグメントの合計額の90%を超え、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社丸井	1,225,621	靴製品等卸・小売事業

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社丸井	903,354	靴製品等卸・小売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 1,792円00銭	1株当たり純資産額 1,780円39銭
1株当たり当期純利益金額 57円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純利益金額 32円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	446,504	248,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	446,504	248,156
期中平均株式数(株)	7,724,775	7,724,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成26年6月26日付予定）

（退任予定取締役）

社外取締役 越智 通勝

(2) その他

該当事項はありません。